

令和5年度 福津市地域包括支援センター 事業報告
(令和5年4月～令和6年3月)

地域包括支援センター機能強化を目標とし以下の取り組みを実施

計 画	実 績
職員体制 センター長 1名 保健師等 3名 社会福祉士 5名 (うち1名認知症初期集中支援チーム員兼任) 主任介護支援専門員 5名 (うち2名総合事業のプラン作成担当) 作業療法士 1名 事務員 1名	令和6年3月31日現在 センター長 1名 保健師等(内1名総合事業のプラン担当) 3名 社会福祉士 5名 (うち1名認知症初期集中支援チーム員兼任) 主任介護支援専門員 4名 (うち1名総合事業のプラン作成担当) 作業療法士 1名 事務員 1名
入職 保健師 令和5年9月1日 総合事業担当 退職 主任介護支援専門員 令和5年12月31日 総合事業担当 看護師 令和6年2月24日	
1 地域包括支援センターの機能強化 ① ワンストップ相談窓口としての相談スキルの向上のため、個々の研修やケース検討を通じて相談業務のスキルアップを図る。	・スキルアップの研修会は、職員の参加希望を確認しながら参加を行っている。 ・内部のケースの共有は、毎日実施し、支援に悩んだケースはホワイトボードを使用し検討を行っている。 ・包括センターの業務が滞ることなく行えるように、BCPに基づき内部で、地震・水害想定し訓練を実施し、BCPの修正を行った。

計 画	実 績
② 地域包括支援センターの機能の普及・啓発及び周知。 ③ 権利擁護・高齢者虐待・成年後見制度について正しい知識を深め、普及啓発を行う。	・包括だより10号11号を発行。各職種から伝えたいことの掲載を行った。 包括だよりは、包括センター窓口や市役所に設置し、民生委員会や福祉部会などで配布している。 ・郷育カレッジで「ふくつの介護保険」の講義を行い、包括センターの説明も行った。 ・「困った時の相談窓口」の用紙を、包括センターや市役所窓口に設置した。また、予防支援の契約や総合相談で必要時に配布している。 ・包括センターのシールを包括センターや市の窓口に設置を行った。また、講座や訪問時に配布を行っている。 ・包括センターと市役所で常に情報の共有を行っている。 ・市民向けに、年2回発行する包括センターだより権利擁護について掲載を行った。 ・市、認知症地域支援推進員と協働で成年後見研修会を8月16日、22日、権利擁護研修を12月19日、虐待研修会を2月16日実施した。 ・包括センター職員が虐待研修会に5月31日、9月4日、10月31日、11月8日、2月16日参加した。
2 介護予防及び自立支援・重度化防止	
① 市と協働して居宅介護支援事業所及びサービス事業所が自立型地域ケア会議に円滑に参加できるようにする。	・新型コロナウイルス感染症予防の対策を行いながら開催を行ったが、一事例市役所に提出忘れがあり中止となっている。
② 主任介護支援専門員が自立支援型地域ケア会議のコーディネートをこなせるようになる。	・主任介護支援専門員がコーディネーターの役割を担えるようになった。 ・職員1名コーディネーター研修の受講を行った。
③ 介護予防・日常生活支援総合事業推進に向けたケアマネジメントスキルアップ、関係機関との協力、利用者への説明と理解を得る。	・通所型サービスC終了の方にセルフマネジメントの説明を行っている。 ・利用者には、契約時と終了時に介護予防の説明を実施している。
④ セルフマネジメントができるように支援を行う。	・通所型、訪問型サービスC終了者が必要な人に現行版の介護予防手帳の配布と利用方法の説明を行っている。 ・包括センターの職員が手帳の活用が望まれると判断した方、介護予防教室、講座、地域サロンの参加者等に介護予防手帳の配布と利用方法の説明を行っている。 ・包括センター職員へ配布対象者の周知を行っている。 ・配布した3団体にアンケートを実施した。

計 画	実 績
3 ケアマネジメント支援 ① 自立支援型地域ケア会議のポイント集を更新・配布し活用されているか確認する。 ② ふくふくネットワーク・主任ケアマネ会・施設ケアマネ会と連携しケアマネジメントのスキルアップや連携強化を図る。 ③ 地域ケア会議を開催し、介護支援専門員に対するケアマネジメントの支援を行う。 ④ 講座等を活用し、地域住民に自立支援、自助・互助等についての周知啓発を実施する。 4 地域ケア会議 ① 地域課題を抽出し、市が必要に応じて開催する地域ケア推進会議に参加し、課題の解決を図る。 ② 地域ケア個別会議の内容について居宅介護支援事業所に説明を行い、困難事例の検討を出来るようにする。	・ポイント集は、来年度改訂にむけて準備を行っている。(ポイント集の改訂は2年ごと実施) ・運営委員と協力しながら、年間スケジュールを立て、年間6回の開催をサポートした。 ・主任ケアマネ会は、今年度はBCP作成をテーマに開催され、包括センターは事務局として年間3回の開催をサポートした。 ・今年度から施設ケアマネ会は対面での開催を再開し、打ち合わせも含めて年間6回開催。運営委員との連絡調整、開催場所の確保や開催時のサポートを行っている。 ・自立支援型地域ケア会議から、地域ケア個別会議に繋がり、地域住民と介護保険サービス事業所との共有ができている事例がある。 ・講座や郷づくり福祉部会、サロン、郷育カレッジで介護保険についての説明を行う際に、自立支援についての考え方の説明を行った。 ・必要時、地域ケア推進会議に参加している。 ・地域ケア会議や通所型サービスCの利用者の事例から、地域課題の抽出を行っているが、地域課題の根拠を明確にするため、次年度利用者の分析を行っていく。 ・個別での相談対応や自立支援型地域ケア会議時に、ケアマネジャーに地域ケア個別会議の説明を行っている。 ・地域ケア個別会議の周知は、5月のふくふくネットワークで実施。事例検討会でも地域ケア個別会議の活用について提案を行っているが居宅介護支援事業所からの依頼が少ない為、今後も継続して声掛けを行っていく。

計 画	実 績
5 在宅医療・介護連携の推進 ① 在宅医療連携拠点事業で集約された社会資源情報を地域ケア会議やふくふくネットワークを通じてケアマネジャーの活用が進むように働きかけを行う。 ② 住み慣れた地域での継続した生活が行えるよう、在宅医療・介護保険サービス事業所と連携し切れ目ない体制作りの支援を行う。 ③ 多職種連携研修などに主体的に参加し、多職種同士の顔の見える関係を築けるよう協力する。	・多職種連携会議には包括センターから職員が参加している。 ・ふくふくネットワークから選出された多職種連携会議の委員の支援(アンケート集計支援等)を行っており、会議の進捗状況は随時ふくふくネットワークで共有している。 ・新規事業所には医療資源情報を伝える体制をとっている。 ・医療資源の使い方の問い合わせがあればむーみんネットに繋ぐ体制をとっている。 ・むーみんネットは自立支援型地域ケア会議に参加しており、顔の見える関係作りが構築できている。 ・講座の依頼があれば協力できる体制をとっている。 ・介護と医療の課題についてむーみんネットに提案し研修会の実施につながった。研修会の企画と当日司会の協力を行った。 ・多職種連携会議に参加を行なっている。 ・多職種連携会議には、包括センターから参加している。 ・地域リーダー会議に参加し、研修会の協力を行っている。
6 地域との連携 ① 地域の特性と課題を明確にし、社会福祉協議会、生活支援コーディネーターと連携し、課題解決に向けた取り組みを行う。 ② 社会福祉協議会と役割分担や協力内容について協議し、地域福祉活動計画の取り組みが進むよう連携する。	・必要時、社会福祉協議会、生活支援コーディネーターと情報共有、同行訪問を実施している。 ・通所型サービスC、総合相談からの地域課題について、毎月内部で検討後、社会福祉協議会・生活支援コーディネーター・市役所と共有している。 ・地域課題の抽出のために、新規相談のデータを集約し分析を行っている。 ・12月12日の施設ケアマネ会、2月20日のふくふくネットワークで協議体の説明を実施、それぞれが業務で感じる課題を包括センターに伝えていただくように依頼した。 ・地域福祉活動計画の取り組みが進むように必要時協力体制をとっている。 ・生活体制整備事業については、生活支援コーディネーター連絡会、報告会の会議への参加や包括センターからの課題があった時は社会福祉協議会と共有するようにしている。

計 画	実 績
③ 郷づくり推進協議会の健康福祉分野の活動に協力する。 ④ 気になる高齢者や地域課題などについて協力して解決できるよう、地域活動団体と顔の見える関係を築く ⑤ 民生委員・児童委員と連携をとりながら、地域の実態把握に努める。 ⑥ 警察署・消防署・保健所・医療機関等の関係機関と連携する。	・各地区の担当者が、福祉部会に参加し必要な活動に協力している。 ・地域活動団体とのケースを通じた連携で顔の見える関係性作りをしている。 ・地区担当が民生委員会に参加し民生委員に包括センターの役割が理解できる様に説明を行っている。 ・ケースを通じて、民生委員と連携を行っている。 ・警察、保健所、医療機関との連携は、ケースを通じて実施している。 ・消防署との連携が十分に行えていないため、次期の課題とする。
7 認知症施策 ① 本人・家族が集まれる場所づくりや地域への啓発。 ② 認知症の正しい知識の普及・啓発。	・事業所向けに10月20日に「認知症になっても暮らしやすい街づくりを考える」研修会を実施。 ・現在カフェを運営している所と今後検討している所で「認知症カフェの話し合い」会を実施。 ・暮らしのサポートセンターサックスにカフェについて説明を実施し、R6年度からの開催の提案を行っている。 ・一体的支援プログラムの参加者が体調不良になり中止となり、それ以降対象者が見つからないため、R6年度の課題とする。 ・福津市版「希望をかなえるヘルプカード」と「説明のリーフレット」を作成し、福津市役所、福津市立図書館、カメラステージ図書館、市内調剤薬局、包括センターに設置している。地域を回り、「希望をかなえるヘルプカード」の説明を実施している。 ・9月21日福岡駅で認知症啓発のカードとティッシュを200個配布した。 ・認知症の予防についての講座を7回、認知症の対応やまちづくり講話を3回実施した。 ・事業所向けに7月25日「認知症の人の心の内と決めるを考える」研修会を実施。 ・事業所向けに内部研修でできるようにDVDライブラリーとして5種類作成、10件貸し出しあり。 ・福津市立図書館で9月パネル展示を実施、市民向けに9月15日「一足先に認知症になった方の声を聞く会」を開催。 カメラステージ図書館で1月パネル展示を実施、市民向けに1月15日「図書館から広げよう認知症になっても暮らしやすい街づくり」研修会を実施。

計 画	実 績
③ 認知症疾患医療センターをはじめとした機関との連携を図り、認知症高齢者の早期発見・早期対応に努める。	・必要時は、適宜関係機関との連携を行っている。 ・捜してメール、防災メールまもるくんの登録案内(登録者、捜すことに協力する人)を5月16日ふくふくネットワーク、2月27日のチームオレンジになるの研修で周知を行った。 ・虐待研修を2月16日実施した。
④ 認知症の人を地域で支えるまちづくり事業に主体的に参加する。	・認知症啓発イベントにコアメンバーとして参加した。 ・地域ケア個別会議に2回参加した。 ・包括センターが企画した認知症サポーター養成講座を6回実施、内1回若年性認知症サポーター養成講座を実施した。 ・チームオレンジ研修を7月4日「未払い行動について」研修会実施、参加したゆめmart福津店にスローレジ設置のきっかけとなった。2月27日「安心して外出できる街づくり」研修会実施。 ・ボランティアミーティングを3月5日に開催。 ・家族介護教室を年2回実施した。 ・一体的支援プログラムを4月26日、5月24日実施。 ・一体的支援プログラムの研修会を事業所向けに6月16日実施。
⑤ 市民後見人の活動に関するバックアップと必要時相談支援を行う。	社会福祉協議会からの依頼時、対応できるような体制を整えている。
⑥ 成年後見制度の普及・啓発・活用のサポートを行う。	・捜してメール登録者に年1回後追いをを行い、必要時は成年後見制度の説明を実施している。
⑦ 認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員と連携し地域力強化に取り組む。	・自立支援型地域ケア会議に認知症地域支援推進員が助言者として参加し、助言を行っている。 ・総合相談のケースは、初期集中支援チームが対応するかを内部で協議している。

計 画	実 績
8 市との連携 ① 業務の進捗状況等必要に応じて報告を行う。 ② 高齢者サービス課以外の部署とも必要に応じて連携を行う。 9 公正性及び中立性の確保 ① 定期的に自己評価を行い、介護保険運営協議会に報告する。	・毎月の報告と状況に応じて業務の進捗状況や相談、報告を行っている。 ・消費生活相談に3ヶ月に1回連絡し情報の提供を受けた。 ・職員のスキルアップの為、消費者被害に関する研修会に8月15日参加した。 ・福祉課、いきいき健康課等事例に応じて必要な部署と連携を行っている。 ・ミニバスのバス路線、時刻表を職員全員で共有し、相談対応時に役立てた。 ・年1回自己評価を実施し、市からの評価を受け次年度の計画に活かしていく。